

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,723,463	流 動 負 債	14,825,945
現金及び預金	599,731	支払手形	248,691
受取手形	42,315	買掛金	7,264,472
売掛金	9,737,215	短期借入金	5,600,000
商品	7,973,486	リース債	224,587
貯蔵品	8,982	未払金	108,796
前渡金	126,281	未払費用	842,498
前払費用	59,924	未払法人税等	128,358
短期貸付金	122,000	未払消費税等	33,116
その他の金	58,925	預り金	29,789
貸倒引当金	△5,400	賞与引当金	330,367
		その他の	15,266
固 定 資 産	8,739,919	固 定 負 債	2,105,367
有 形 固 定 資 産	6,963,651	リース債務	464,975
建物	1,427,683	再評価に係る繰延税金負債	245,432
構築物	64,274	退職給付引当金	1,139,373
機械及び装置	294,621	執行役員退職慰労引当金	56,064
車両運搬具	0	資産除去債務	117,361
工具、器具及び備品	31,466	その他の	82,160
土地	4,527,422		
リース資産	618,182	負 債 合 計	16,931,312
無 形 固 定 資 産	102,501	純 資 産 の 部	
借地権	1,510	株 主 資 本	11,609,784
ソフトウェア	20,525	資 本 金	5,211,786
リース資産	18,055	資 本 剰 余 金	5,656,273
その他の	62,409	資本準備金	5,010,786
投資その他の資産	1,673,766	その他資本剰余金	645,487
投資有価証券	504,950	利 益 剰 余 金	741,724
関係会社株式	92,645	利益準備金	243,500
出資金	5,638	その他利益剰余金	498,224
長期貸付金	49,713	別途積立金	270,000
長期滞留債権	1,321,987	繰越利益剰余金	228,224
長期前払費用	31,989	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,077,713
前払年金費用	252,037	その他有価証券評価差額金	35,229
差入保証金	305,712	繰延ヘッジ損益	3,897
繰延税金資産	115,691	土地再評価差額金	△1,116,840
その他の	9,780	純 資 産 合 計	10,532,070
貸倒引当金	△1,016,379	負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,463,382
資 産 合 計	27,463,382		

損益計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		117,343,978
売 上 原 価		104,160,311
売 上 総 利 益		13,183,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,072,464
営 業 利 益		111,202
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,258	
受 取 配 当 金	37,638	
そ の 他	90,282	139,179
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,861	
そ の 他	41,795	75,656
経 常 利 益		174,725
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	331,271	331,271
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	175,475	
固 定 資 産 除 却 損	51,063	
固 定 資 産 売 却 損	2,680	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	420	229,640
税 引 前 当 期 純 利 益		276,356
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	124,433	
法 人 税 等 調 整 額	18,720	143,153
当 期 純 利 益		133,202

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金
					別途積立金		
2019年4月1日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	8,036
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				—			133,202
土地再評価差額金取崩額				—			86,985
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				—			—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	220,188
2020年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	270,000	228,224

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 へ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利益剰余金 合 計						
2019年4月1日残高	521,536	11,389,596	97,117	2,977	△1,029,855	△929,760	10,459,835
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益	133,202	133,202				—	133,202
土地再評価差額金取崩額	86,985	86,985				—	86,985
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	△61,887	919	△86,985	△147,953	△147,953
事業年度中の変動額合計	220,188	220,188	△61,887	919	△86,985	△147,953	72,234
2020年3月31日残高	741,724	11,609,784	35,229	3,897	△1,116,840	△1,077,713	10,532,070

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を認識する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,937,867千円

(2) 保証債務(取引保証) 12,258千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	183,689千円
長期金銭債権	1,305,493千円
短期金銭債務	141,610千円
長期金銭債務	—

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
470,740千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	1,027,957千円
仕入高	970,318千円
営業取引以外の取引高	808,592千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	
普通株式	15,278,696株

(2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額
 該当事項はありません。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
2020年5月30日開催の第71回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|--------|---------------------------------|
| 配当金の総額 | 26,000,000円 (1株当たりの配当金額 約1円70銭) |
| 基準日 | 2020年3月31日 |
| 効力発生日 | 2020年6月1日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社貸倒引当金繰入限度超過額	303,179千円
退職給付引当金	271,347千円
土地減損損失額	158,366千円
賞与引当金	101,026千円
資産除去債務	35,889千円
関係会社株式評価損	23,470千円
未払事業税	21,256千円
執行役員退職慰労引当金	17,144千円
賞与引当分社会保険料	16,376千円
減価償却超過額(減損損失)	13,372千円
ゴルフ会員権評価損	10,960千円
減価償却超過額	10,068千円
個別評価分貸倒引当金	5,043千円
未払事業所税	4,668千円
投資有価証券評価損	4,585千円
棚卸評価損否認額	4,444千円
ゴルフ会員権貸倒引当金	2,585千円
繰越欠損金	1,987千円
一括評価分貸倒引当金	1,651千円
その他	36千円
繰延税金資産小計	1,007,459千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,987千円
将来減算一時差異等合計に係る評価性引当額	△648,053千円
評価性引当額小計	△650,040千円
繰延税金資産合計	357,418千円

繰延税金負債

圧縮資産の減価償却超過額	△213,393千円
その他有価証券評価差額	△15,519千円
有形固定資産(資産除去費用)	△11,097千円
繰延ヘッジ利益	△1,716千円
繰延税金負債合計	△241,726千円

繰延税金資産の純額	115,691千円
-----------	-----------

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	599,731	599,731	—
② 受取手形及び売掛金	9,779,531	9,779,531	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	501,344	501,344	—
④ 長期滞留債権 貸倒引当金	1,321,987	1,321,987	—
	△1,007,924	△1,007,924	—
	314,062	314,062	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(7,513,163)	(7,513,163)	—
⑥ 短期借入金	(5,600,000)	(5,600,000)	—
⑦ デリバティブ取引	5,613	5,613	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期滞留債権

長期滞留債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表3,606千円）及び関係会社株式（貸借対照表92,645千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネット	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金の貸付	8,000千円	長期滞留債権	737,000千円
				利息の受取	6,667千円	—	—

(注) 株式会社ディ・ティ・ネットの貸付金に対し、596,434千円の貸倒引当金を計上しております。
なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額は純額で表示しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 うおいち	なし	水産物商品の購入・販売	水産物商品の購入	7,147,789千円	買掛金	554,862千円
				水産物商品の販売	1,641,779千円	売掛金	107,020千円
親会社の子会社	株式会社 トップ	なし	営業用車両等のリース	支払リース料	312,362千円	リース債務(流動)	224,114千円
				リース契約	212,527千円	リース債務(固定)	463,911千円

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
(注2) リース契約の取引金額については、売買取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引によるリース資産の当事業年度取得額を記載しております。
なお、当事業年度のリース債務返済額(リース料)については、支払リース料に含めて記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 689円33銭
(2) 1株当たり当期純利益 8円72銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。